

事業番号	15 02 05	事業改善シート（25年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	活用方法選択型教員配置事業				担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト	8-1-1 教育再生プロジェクト			課・室	義務教育課		
	施策の総合的展開	7-1子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実			E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp		
		1 未来を切り拓く学力の育成			実施期間	H20(H14) ～		

## 1 事業の概要

目指す姿	学校ごとの様々な教育課題に柔軟に対応できるよう、小・中学校や市町村教育委員会が活用方法を選択できる方法で教員配置を行い、30人規模学級編制や少人数学習集団編成などにより、児童生徒の一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図る。					
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習習慣、生活習慣の定着や学力の向上等に一定の効果上げている。</li> <li>23年度から中学校への30人規模学級編制の導入を進めており、25年度は中3へ導入し全学年で実施されることとなった。</li> <li>小・中学校の30人規模学級編制導入の効果等を的確に捉えるため、検証方法の研究と確立が必要である。</li> </ul>					
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律 ・国の学級編成の標準に基づき、都道府県教育委員会は、児童・生徒の実態を考慮し県の基準を定める。 学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・市町村は学校を設置、運営・管理し、県は教員配置、人事管理を行う。				
事業内容	① 成果目標(H25)					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校の選択する活用方法により、きめ細かい指導が行えるよう、必要な教員数を確保する。</li> <li>学習習慣・生活習慣が改善されることにより基礎学力が向上する。</li> <li>全国学力・学習状況調査結果において、基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒割合の向上。(H29目標:小学校65.0%、中学校60.0%に向け、H25目標:小学校62.1%、中学校56.8%)</li> <li>小・中学校における不登校児童生徒の在籍率の改善。(H29目標:1.08%以下に向け、H25目標:1.12%)</li> </ul>					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H25事業実績	H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)
	小学校30人規模学級編制(小2～6)	直接	学級平均児童数が35人を超える学年に教員を1人配置	4,814,400	4,814,400	4,753,200
	中学校30人規模学級編制または少人数学習集団編成(選択制)	直接	30人規模学級編制を選択した場合には、学級数の増加に伴う教員を配置			
	学習習慣形成支援(小1・2)	直接	複数教員による支援・指導(TT)を行うよう非常勤教員を配置			
	少人数学習集団編成(小3～6、中1～3)	直接	習熟度に差が生じやすい教科で、30人以下の学習集団が編成できるよう教員を配置			
	不登校等児童生徒支援・その他教育課題対応等(小・中全学年)	直接	不登校・不適應等児童生徒に対する指導・支援を行うための教員を配置			
			合計	4,814,400	4,814,400	4,753,200

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	4,533,900	4,600,200	4,814,400	4,753,200
	補正予算				
	合計(A)	4,533,900	4,600,200	4,814,400	4,753,200
	国庫支出金	1,234,200	1,292,000	1,484,100	1,519,800
	県債				
	その他( )				
	一般財源	3,299,700	3,308,200	3,330,300	3,233,400
	決算額(B)	4,533,900	4,600,200	4,814,400	
概算職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00	
概算人件費	16,516	16,516	16,516	16,516	
概算事業費(B(A)+C)	4,550,416	4,616,716	4,830,916	4,769,716	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校 61.8% 中学校 56.5%	小学校 62.1% 中学校 56.8%	小学校 64.7% 中学校 54.5%	小学校 達成 中学校 未達成	小学校 65.0% 中学校 57.9%
小・中学校における不登校児童生徒在籍率	1.12%	1.12%	1.18%	未達成	1.11%

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校においては、全国学力・学習状況調査の結果が全国平均を上回るなど良好な結果が得られたが、中学校においては、全国平均を下回る教科があるなど課題が見られた。</li> <li>不登校児童生徒の在籍率は、前年度から0.06ポイント上昇し目標を達成できなかった。</li> </ul>
-------------	---

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>学力向上推進チームにおける全国学力・学習状況調査の分析結果を基に、30人規模学級を活かした指導方法等の改善工夫を推進する。</li> <li>事業効果の検証方法の研究と確立を行う。</li> </ul>
--------------------	--